

全ての指標で

「健全化判断基準」を下回る

赤字や資金不足なし

「健全化判断比率」と「資金不足比率」をチェック

地方公共団体の財政破綻を防ぐための健全度チェックと、財政状況をより明らかにするため「健全化判断比率」と「資金不足比率」の算定・公表が義務付けられています。

チェックする指標には、赤字額、借金の返済割合、将来への

《健全化判断比率》

チェックする指標には、赤字

《資金不足比率》

公営企業の資金不足額を料金

負担などがあります。これらの指標が早期健全化基準まで達すると、破綻への危険信号がとめる「財政健全化団体」になり、財政再生基準に達した場合は、企業の倒産状態と同じ「財政再生団体」となります。

平成22年度決算に赤字はなく、全ての指標で早期健全化基準を下回っています(表①)。

収入の規模と比較して、経営状況の深刻度を表す指標です。平成22年度は、全ての企業会計(下水道事業、農業集落排水事業、水道事業、病院事業、国民宿舎事業)で「資金不足額なし」となり、経営健全化基準の20%を下回りました。

市債(市で借りているお金)残高と地方交付税算入見込額

市では、お金を借りるとき「実質公債費比率」や「将来負担比率」が高くならないよう、地方交付税算入のある有利な地方債を選んで借りています(表②)。

決算における主な事業

事業名	決算額
コミュニティバス等運行事業	6,867万円
旭中央病院アクセス道整備事業	6億6,199万円
飯岡海上連絡道三川蛇園線整備事業	4,077万円
街路整備事業(谷丁場遊正線)	1億1,140万円
合併処理浄化槽設置促進事業	2,152万円
住宅用太陽光発電システム設置助成事業	285万円
蛇園南地区流末排水整備事業	7,793万円
文化の杜公園整備事業	2億1,435万円
乳幼児医療費助成事業	1億 81万円
自立支援給付事業	6億 273万円
乳幼児紙おむつ給付事業	3,615万円
保育所施設改修事業	1億1,534万円
矢指小学校改築事業	4億2,383万円
第一中学校改築事業	3億5,817万円
学校いきいきプラン事業	1,060万円
学校給食センター統合改築事業	1,387万円
国民体育大会開催事業	4,177万円
地域資源価値創造事業	1,252万円
ふるさと雇用再生ふるさと産品ショップ運営事業	1,807万円
「園芸王国ちば」強化支援事業	9,662万円
地域バイオマス利活用推進事業	4,023万円
定住自立圏構想策定事業	461万円
医療福祉・食・交流の郷づくり事業	213万円
コミュニティ育成事業	639万円

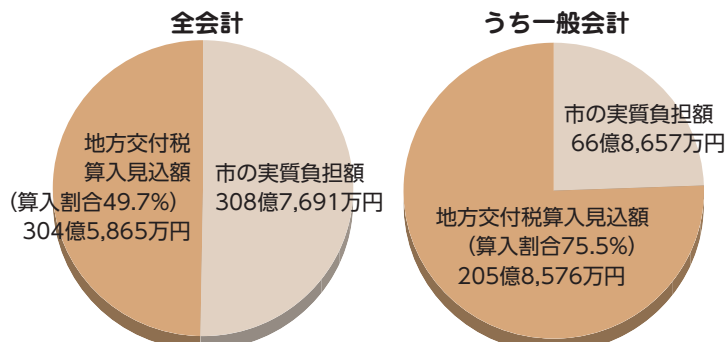
特別会計・企業会計の決算

国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	
歳入決算額	88億8,366万円
歳出決算額	83億8,219万円
国民健康保険事業特別会計(施設勘定)	
歳入決算額	8,209万円
歳出決算額	6,780万円
老人保健特別会計	
歳入決算額	3,330万円
歳出決算額	2,607万円
後期高齢者医療特別会計	
歳入決算額	4億2,124万円
歳出決算額	4億1,284万円
介護保険事業特別会計	
歳入決算額	38億 521万円
歳出決算額	37億5,138万円
下水道事業特別会計	
歳入決算額	11億4,830万円
歳出決算額	10億6,196万円
農業集落排水事業特別会計	
歳入決算額	5,002万円
歳出決算額	4,349万円
水道事業会計	
収益的収入決算額	16億5,653万円
収益的支出決算額	14億1,923万円
資本的収入決算額	1億2,380万円
資本的支出決算額	5億8,984万円
病院事業会計	
収益的収入決算額	333億 272万円
収益的支出決算額	316億1,966万円
資本的収入決算額	154億8,235万円
資本的支出決算額	186億9,393万円
国民宿舎事業会計	
収益的収入決算額	1億7,789万円
収益的支出決算額	2億3,075万円
資本的収入決算額	2,000万円
資本的支出決算額	2,185万円

表①：健全化判断比率

指標	算定結果	早期健全化基準	財政再生基準	指標の説明
実質赤字比率	赤字額なし	12.6%	20.0%	一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を表す。
連結実質赤字比率	赤字額なし	17.6%	35.0%	全ての会計の赤字や黒字を合算して、赤字の程度を指標化し、全体の財政運営の深刻度を表す。
実質公債費比率	16.2%	25.0%	35.0%	市債の返済額およびこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を表す。
将来負担比率	116.5%	350.0%	—	市債や将来支払っていく可能性のある負担額などの大きさを指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを表す。

表②：市債現在高と地方交付税算入見込額(平成23年5月31日現在)



〔市債現在高〕613億3,556万円 〔市債現在高〕272億7,233万円

こうなっています

旭市の財政状況

皆さんが納めた税金や、国・県からのお金はどのように使われているのか、市税の負担、市の財産や借りているお金はどのくらいなのかなど、皆さんに市の財政事情を知ってもらうため、毎年その状況を公表しています。

今回は、平成22年度の決算状況と平成23年度の予算執行状況を公表します。

一般会計決算

平成22年度一般会計の決算は、歳入291億8、498万円、歳出265億6、565万円で、歳入歳出差引額26億1、933万円から翌年度に繰り越すべき財源12億9、597万円を控除した実質収支額は、13億2、336万円となりました。

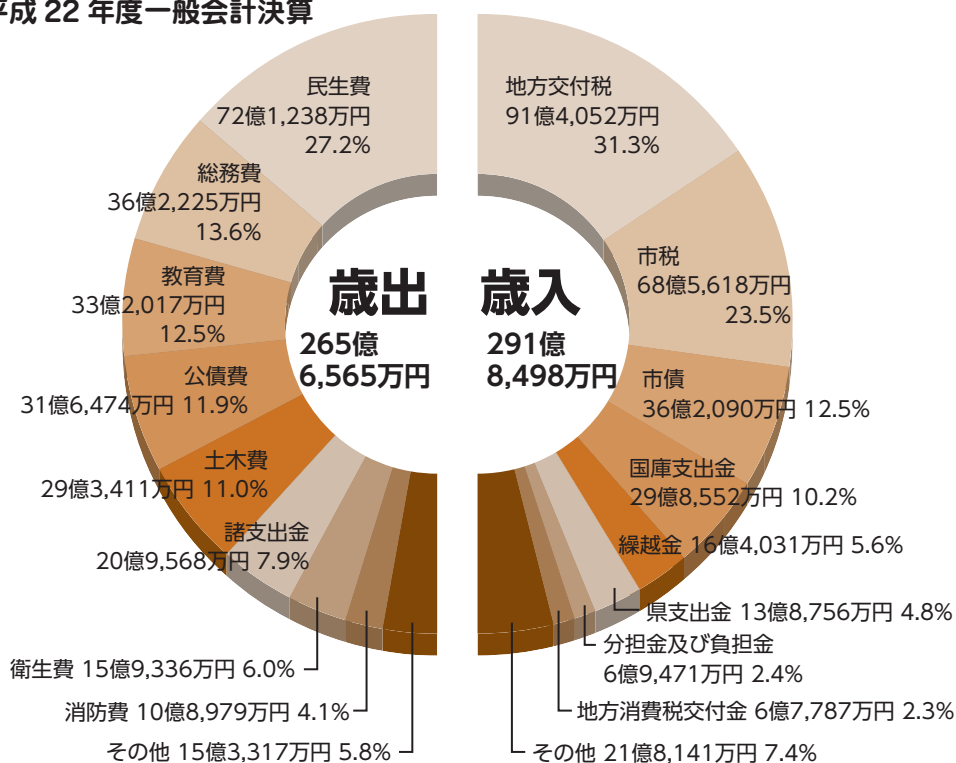
歳入の構成比は、地方交付税が31・3%（91億4、052万円）で最も高く、市税が23・5%（68億5、618万円）で続いています。

歳出の構成比で最も高いのが



民生費の27・2%（72億1、238万円）で、総務費13・6%（36億2、225万円）、教育費12・5%（33億2、017万円）、公債費11・9%（31億6、474万円）、土木費11・0%（29億3、411万円）、諸支出金7・9%（20億9、568万円）、衛生費6・0%（15億9、336万円）、消防費4・1%（10億8、979万円）、その他5・8%（15億3、317万円）がこれに続きます。

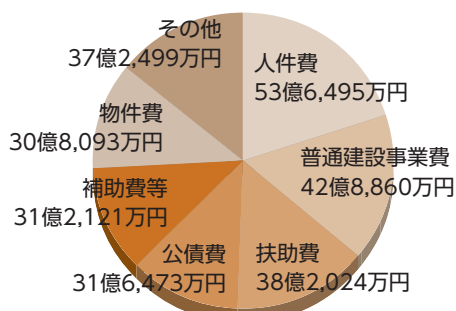
平成22年度一般会計決算



問い合わせ先
財政課 財政班

☎ 62・5316

性質別歳出の内訳

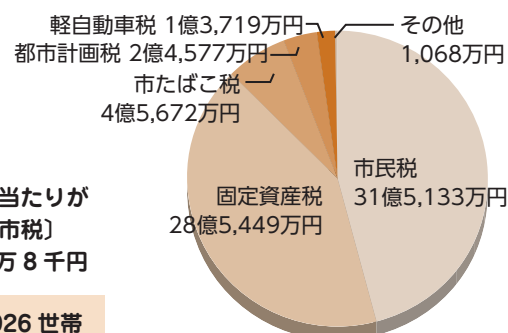


〔市民1人当たりに使われたお金〕
38万1千円

〔市民1人当たりが負担した市税〕
9万8千円

人口 69,749人 世帯数 24,926世帯
(平成23年3月31日現在)

市税の内訳



資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の行政活動に伴う資金の流れを、3つに区分して表示したものです。市がどのような活動に資金を必要としているのかを表しています。

期首資金残高 A		82億6千万円
経常的収支 B	(2-1)	101億4千万円
1. 経常的支出		578億5千万円
人件費、物件費、補助費など		
2. 経常的収入		679億9千万円
市税、地方交付税、業務収益など		
資本的収支 C	(2-1)	△202億3千万円
1. 資本的支出	資産形成のための支出	211億8千万円
2. 資本的収入	資産売却などによる収入	9億5千万円
財務的収支 D	(2-1)	117億7千万円
1. 財務的支出	市債の元利償還など	58億3千万円
2. 財務的収入	市債の借入など	176億円
当期資金収支額 E	(B+C+D)	16億8千万円
期末資金残高	(A+E)	99億4千万円
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	(B+C)	△100億9千万円

一分析一

期首資金残高(平成21年度末)82億6千万円、期末資金残高(平成22年度末)99億4千万円となり、1年間で16億8千万円の増となりました。

経常的収支と資本的収支の合計が、基礎的財政収支です。これがプラスであれば、その年の政策にかかる経費が、借金以外の収入で賄われていることになります。平成22年度は、旭中央病院の新たな建設などにより資本的支出が大きくなったため、マイナスとなりました。

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産(資産から負債を差し引いた残り)が、1年間でどのように増減したかを表したものです。

期首純資産残高 A		993億4千万円
財源変動の部 B	(2-1)	△94億4千万円
1. 財源の使途		515億8千万円
(1) 純経常費用(純行政コスト)への財源措置		283億1千万円
(2) その他の費用への財源措置		232億7千万円
2. 財源の調達		421億4千万円
市税、地方交付税、国県補助金など		
資産形成充当財源変動の部 C	(1+2)	187億2千万円
1. 固定資産の変動	土地・建物などの増減	177億7千万円
2. 長期金融資産の変動		9億5千万円
出資金、貸付金、基金などの増減		
その他の純資産変動の部 D		△38億2千万円
当期純資産変動額 E	(B+C+D)	54億6千万円
期末純資産残高	(A+E)	1,048億円

一分析一

○市民1人当たりの純資産変動額…7万8千円

期首純資産残高(平成21年度末)993億4千万円、期末純資産残高(平成22年度末)1,048億円となり、1年間で54億6千万円の増となりました。これは市民1人当たり、7万8千円の純資産が増加したことになります。

平成23年度 予算の執行状況

一般会計

(平成23年9月30日現在)

歳出

予算額 374億3,337万円
支出済額 114億6,023万円
予算執行率 30.6%

支出済額(執行率)

議会費	1億5,144万円	54.8%
総務費	15億4,437万円	34.1%
民生費	35億4,966万円	33.2%
衛生費	10億1,766万円	28.1%
農林水産業費	1億8,354万円	22.8%
商工費	2億1,489万円	52.5%
土木費	8億376万円	15.3%
消防費	4億3,260万円	33.9%
教育費	8億8,841万円	24.7%
その他	26億7,390万円	38.4%

歳入

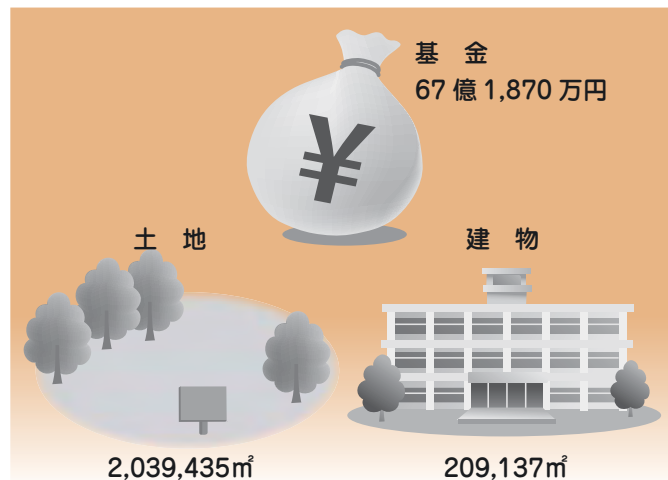
予算額 374億3,337万円
収入済額 177億1,427万円
予算収入率 47.3%

収入済額(収入率)

49.5%	33億2,462万円	市税
92.7%	79億8,645万円	地方交付税
40.2%	2億9,773万円	分担金及び負担金
41.4%	1億6,368万円	使用料及び手数料
23.2%	11億5,431万円	国庫支出金
14.7%	5億9,857万円	県支出金
75.4%	2,553万円	財産収入
100%	26億1,933万円	繰越金
85.2%	8億6,213万円	諸収入
8.3%	6億8,192万円	その他

市の財産

(平成23年9月30日現在)



市債(市で借りているお金)の現在高

(平成23年9月30日現在)

事業内容	現在高
一般会計	
学校建設など	61億2,992万円
道路整備など	47億8,430万円
農業基盤整備など	10億2,274万円
衛生施設など	8億8,719万円
消防・防災など	7億6,566万円
保育所建設など	2億9,008万円
その他	29億3,179万円
臨時財政対策債	90億9,411万円
小計	259億579万円
特別会計	
下水道事業	45億7,225万円
水道事業	13億5,303万円
病院事業	270億7,722万円
国民宿舎事業	2億2,671万円
小計	332億2,921万円
合計	591億3,500万円

「財務4表」を公表します

市では、より分かりやすい財政情報の開示などを目的として、企業会計的な手法を取り入れた新地方公会計制度に基づく財務諸表を、平成20年度決算から作成しています。

この制度に基づいて、平成22年度決算（一般会計・特別会計・企業会計を合わせたもの）の財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を、作成しましたので公表します。



行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産形成に結び付かない経常的な行政サービスにかかるコストと、それに対する使用料・手数料などの経常的な収益を表したものです。経常費用から経常収益を差し引いたものが、当該年度の純経常費用（純行政コスト）となります。

経常費用		
1. 人にかかるコスト 職員給与、退職手当費用など		206億8千万円
2. 物にかかるコスト 消耗品費、維持補修費、減価償却費など		221億8千万円
3. 移転支出的なコスト 扶助費や補助金など		170億6千万円
4. そのほかのコスト 支払利息など		25億4千万円
経常費用合計 A	(1+2+3+4)	624億6千万円
経常収益		
経常収益合計 B	使用料、手数料、営業収益など	341億5千万円
純経常費用（純行政コスト）	(A-B)	283億1千万円

一分析一

- 市民1人当たりの行政コストなど
経常費用…89万5千円
純経常費用（純行政コスト）…40万6千円

平成22年度の経常費用は624億6千万円で、経常収益341億5千万円を差し引いた純行政コストは283億1千万円となりました。

本市では、病院事業の収益が大きいことから、経常収益の割合が高く、純行政コストは経常費用の半分以上となっています。

貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、会計年度末時点で、市がどのような資産を保有しているのか、またその資産をどのような財源で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。

資産、負債、純資産の3項目に分かれており、資産の合計と負債・純資産の合計が一致（バランス）することから、バランスシートとも呼ばれます。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		
1. 金融資産		314億3千万円
(1) 資金 現金および預金		99億4千万円
(2) 金融資産（資金を除く） 投資および出資金、基金など		214億9千万円
2. 非金融資産		1,446億6千万円
(1) 事業用資産 庁舎、保育所、学校、病院の土地・建物など		743億8千万円
(2) インフラ資産 道路、公園、上下水道など		682億8千万円
(3) 繰延資産		20億円
資産合計 A	(1+2)	1,760億9千万円

負債の部（将来の世代が負担する金額）		
1. 流動負債 翌年度償還予定の市債など		76億2千万円
2. 非流動負債 市債、退職手当引当金など		636億7千万円
負債合計 B	(1+2)	712億9千万円
純資産の部（現在までの世代が負担した金額）		
純資産合計 C		1,048億円
負債・純資産合計	(B+C)	1,760億9千万円

一分析一

- 市民1人当たりの資産と負債
資産…252万5千円 負債…102万2千円
○純資産比率…59.5%

平成22年度末時点、本市では1,760億9千万円の資産を保有しており、712億9千万円の負債と1,048億円の純資産で形成されています。

負債と純資産の割合を見ると、負債が40.5%、純資産が59.5%となっており、現在までの世代が負担した割合が、将来世代の負担する割合を上回っています。